

財 政 事 情 書

令和元年 5 月

令和元年度当初予算

平成 3 0 年度下半期予算

日 立 市

ま え が き

市は、市民の皆さんに、最近の財政状況を通して市政の動きをお知らせし、豊かで住みよい地域づくりに一層のご理解とご協力をいただくために、財政状況を年2回公表しています。

今回の内容は、令和元年度の予算と主な施策の概要及び平成31年3月31日現在の収入支出の状況を始め、市民の市税負担の状況についてお知らせするものです。

目 次

まえがき		頁
1	予算編成の基本的な考え方	1
2	一般会計予算	2
	(1) 歳入	2
	(2) 歳出	10
3	特別会計予算	16
4	企業会計予算	22
5	令和元年度の主な施策の概要	23
6	平成30年度予算に対する下半期収入支出の状況について	29
	(1) 一般会計	29
	(2) 特別会計	31
7	市民の市税負担の状況について	32

令和元年度当初予算について

1 予算編成の基本的な考え方

令和元年度の予算は、日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略の総仕上げとなる5年目、後期基本計画は3年目の中間年度を迎える重要な1年であり、計画に位置付けた各種事業の着実な進捗を図り、市民生活における安全・安心の確保や、人口減少対策などの課題に対応し、間断のない市民サービスを提供するための予算としました。

一般会計は、前年度に比べ、39億3,200万円減(△5.2%)の717億3,800万円となりましたが、継続的に「健やかで安心して暮らせるまち」「人と文化をつくるまち」「活力ある産業のまち」「都市機能が充実したまち」「安全で環境にやさしいまち」「みんなで築くまち」の各施策へ重点的に予算を配分しています。

また、特別会計と企業会計(水道、下水道)を合わせた予算額は、前年度に比べ、12億8,568万円減(△2.7%)の470億5,572万円となっており、全ての会計を合わせた予算額は、52億1,768万円減(△4.2%)の1,187億9,372万円となります。

<令和元年度会計別当初予算額>

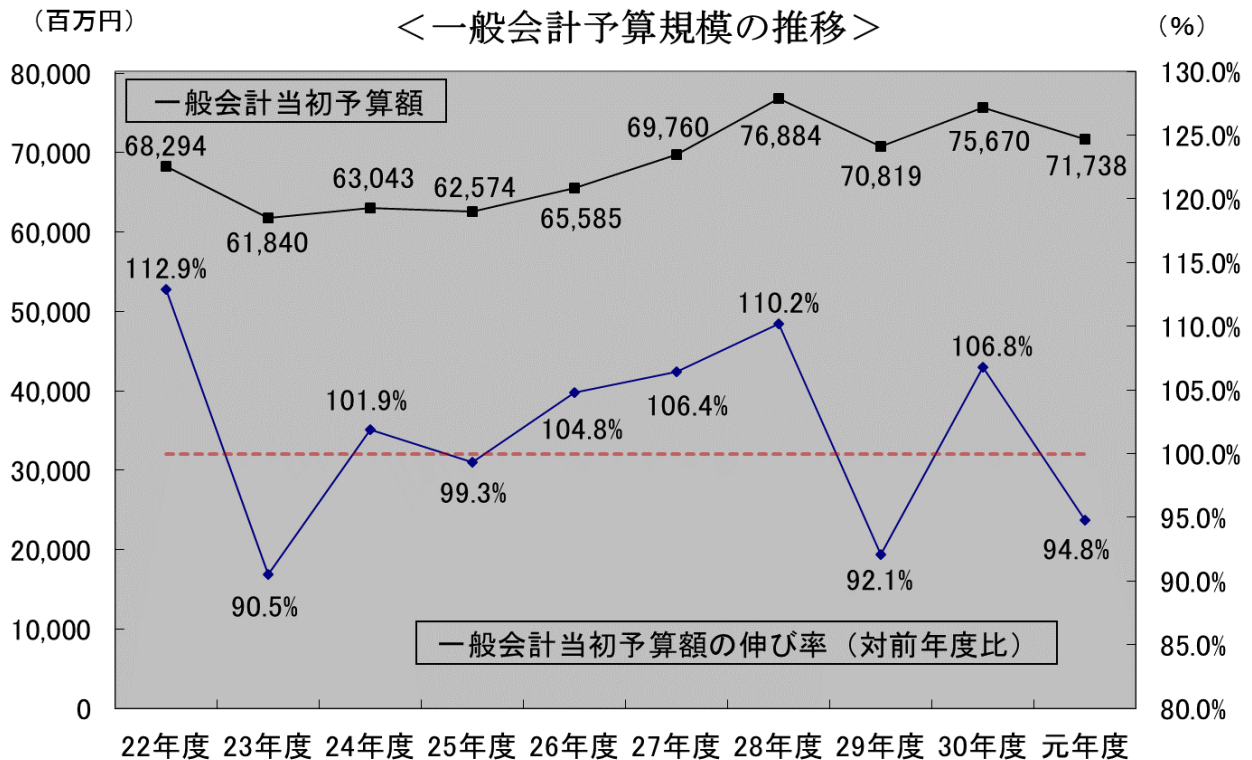
(単位：千円)

会計別	元年度当初(A)	30年度当初(B)	比較(A)－(B)	前年度比 (A)／(B)%
一般会計	71,738,000	75,670,000	△3,932,000	94.8
特別会計	34,871,949	35,289,972	△418,023	98.8
企業会計 (水道・下水道)	12,183,771	13,051,427	△867,656	93.4
総 額	118,793,720	124,011,399	△5,217,679	95.8

特別会計：国民健康保険事業、介護保険事業、介護サービス事業
戸別合併処理浄化槽事業、後期高齢者医療事業

2 一般会計予算

一般会計予算には、地方公共団体の行政運営の基本的な経費を中心として計上されており、予算の本体をなすものです。令和元年度当初の一般会計予算額は、717億3,800万円で、平成30年度当初に比べて5.2%の減となっています。



(1) 歳入

一般会計の歳入の主なものは、市税268億2,437万円、地方交付税50億円、国庫支出金101億7,131万円、繰入金82億7,392万円、市債70億6,830万円などです。

このうち、本市歳入の最も大きな割合を占める市税収入は、個人市民税が納税義務者数の若干の持ち直しなどにより、固定資産税・都市計画税についても、事業者の設備投資による償却資産の増により、前年度に比べ1億7,214万円(0.6%)の増となる見込みです。

また、地方交付税は、前年度の交付実績などを踏まえ、前年度と同額となっております。

市税、使用料など市が自らの手で確保できる収入(自主財源)としては、411億2,263万円で、歳入全体に占める割合は57.2%となっています。これに対し、国庫支出金、地方交付税、市債など、国・県などから決められた額を交付されたり、割り当てたりする収入(依存財源)は306億1,537万円で、歳入全体に占める割合は42.8%となっています。

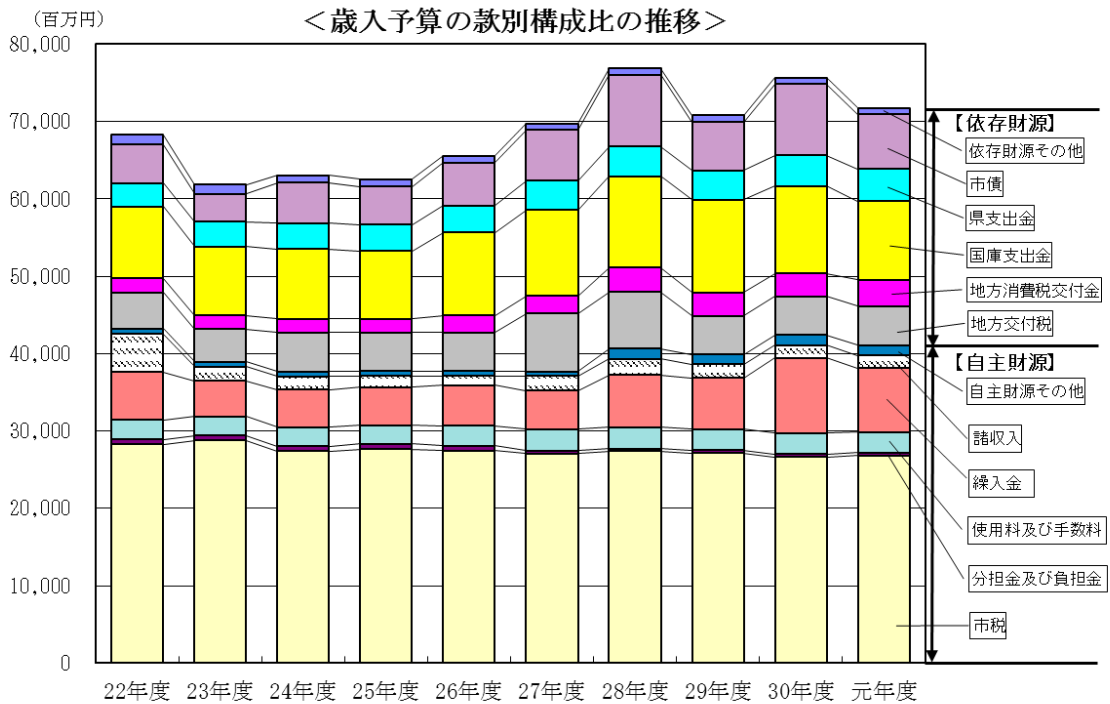
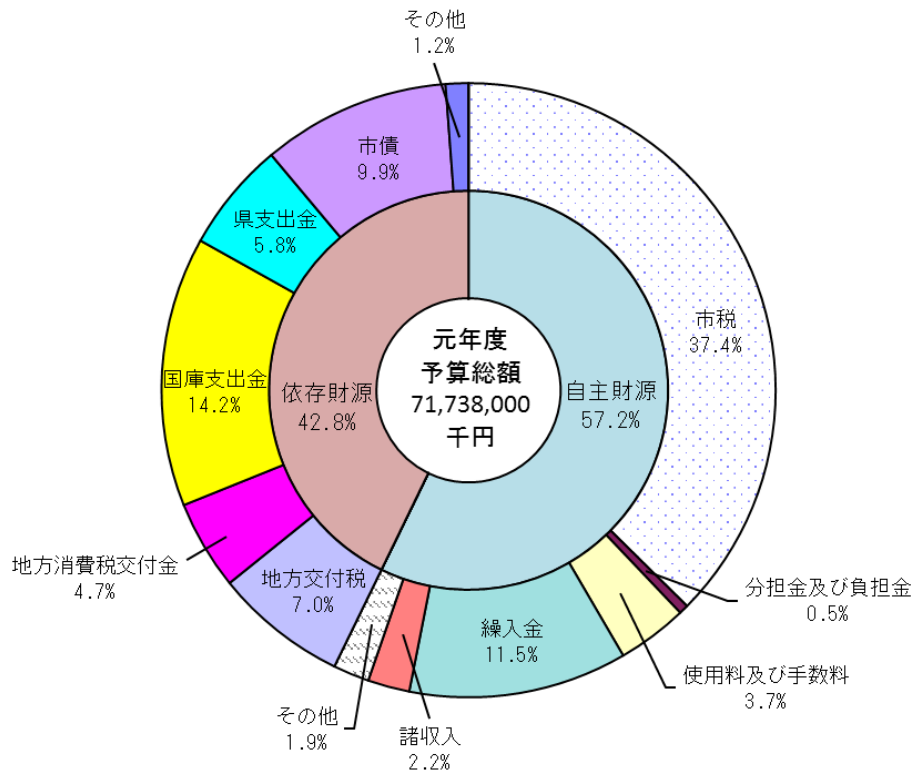
なお、一般会計歳入予算の内訳は、次の表のとおりです。

＜一般会計歳入予算の内訳＞

(単位：千円)

区 分	予 算 額		比 較	前年度比 (%)	構成比 (%)
	元年度当初	30年度当初			
市 税	26,824,369	26,652,231	172,138	100.6	37.4
地 方 譲 与 税	534,000	524,000	10,000	101.9	0.8
利 子 割 交 付 金	30,000	30,000	0	100.0	0.1
配 当 割 交 付 金	50,000	50,000	0	100.0	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,000	21,000	0	100.0	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	3,400,000	3,000,000	400,000	113.3	4.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	12,000	12,000	0	100.0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	30,000	60,000	△30,000	50.0	0.1
環 境 性 能 割 交 付 金	20,000		20,000	皆増	0.0
地 方 特 例 交 付 金	92,000	86,000	6,000	107.0	0.1
地 方 交 付 税	5,000,000	5,000,000	0	100.0	7.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	27,000	37,000	△10,000	73.0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	374,756	372,417	2,339	100.6	0.5
使 用 料 及 び 手 数 料	2,681,289	2,728,376	△47,087	98.3	3.7
国 庫 支 出 金	10,171,310	11,295,582	△1,124,272	90.0	14.2
県 支 出 金	4,159,755	3,941,402	218,353	105.5	5.8
財 産 収 入	358,342	255,344	102,998	140.3	0.5
寄 附 金	700,100	710,100	△10,000	98.6	1.0
繰 入 金	8,273,920	9,714,570	△1,440,650	85.2	11.5
繰 越 金	300,000	300,000	0	100.0	0.4
諸 収 入	1,609,859	1,652,778	△42,919	97.4	2.2
市 債	7,068,300	9,227,200	△2,158,900	76.6	9.9
総 額	71,738,000	75,670,000	△3,932,000	94.8	100.0

< 自主財源・依存財源別構成比 >

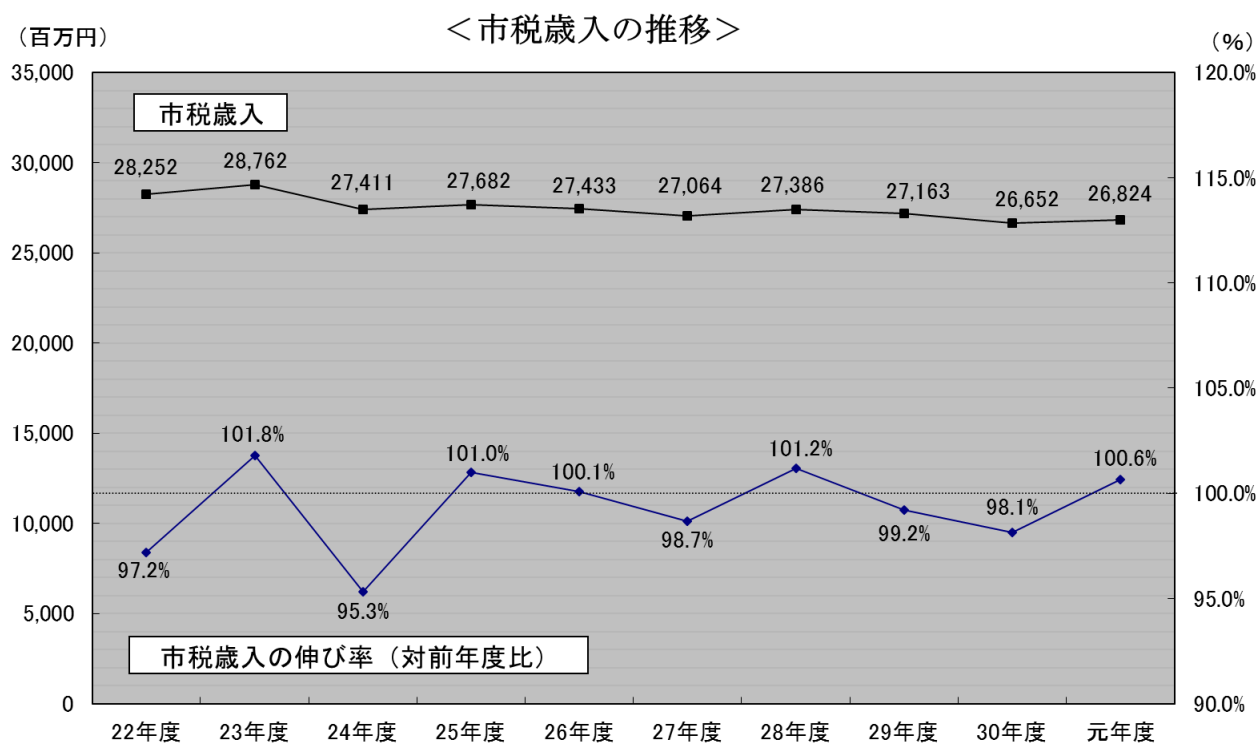


ア 市税

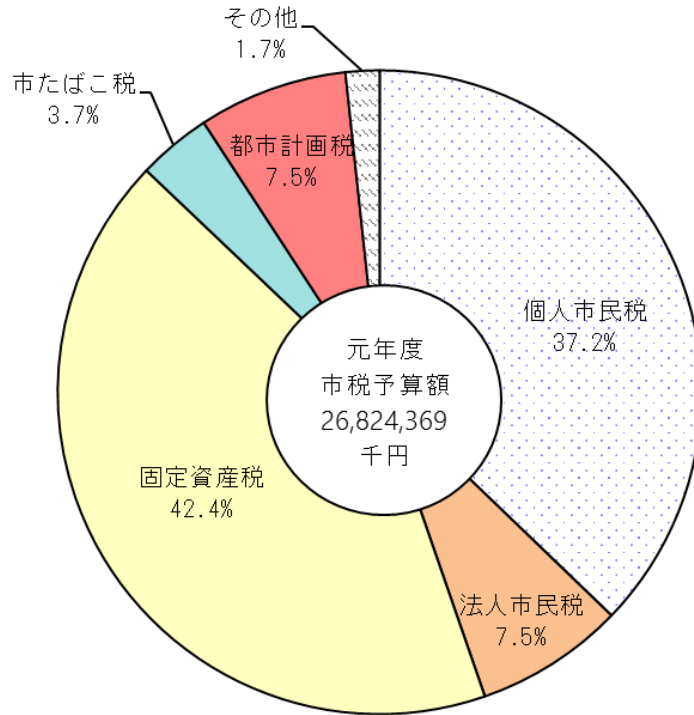
令和元年度の市税の予算額は268億2,437万円で、前年度予算額の266億5,223万円と比較すると1億7,214万円の増(0.6%)となっています。歳入全体に占める割合は37.4%で、前年度(35.2%)に対して2.2%の増となっています。

主な税目についてみると、市民税のうち、個人市民税が前年度の予算額と比較して1億700万円増(1.1%)の99億8,700万円、法人市民税が9,900万円減(△4.7%)の20億400万円となっています。

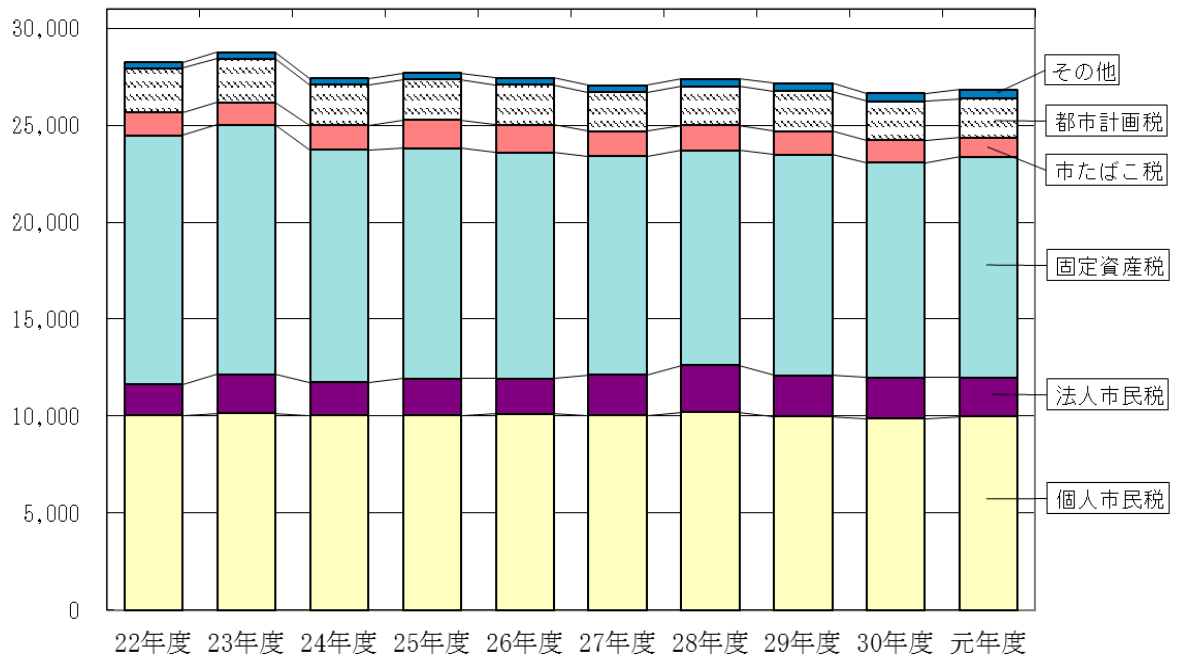
また、市税の予算額の42.4%を占める固定資産税は、2億8,638万円増(2.6%)の113億7,969万円となっています。



<市税の税目別構成比>



<市税の税目別構成比の推移>



イ 地方消費税交付金

社会保障の安定財源の確保を図る税制の抜本的な改革を行うため、平成24年8月に消費税法及び地方税法が改正され、平成26年4月1日から、消費税及び地方消費税の税率が5%から8%へ引き上げられ、この引き上げ分に係る地方消費税交付金については、社会保障施策に要する経費に充てることとなっています。

令和元年度の予算額は34億円ですが、そのうちの14億円について、社会保障の財源として、民生費の医療福祉費支給事業費や衛生費の地域医療体制確保事業費などの地方単独事業を中心に活用しています。

<地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途>

（単位：千円）

項目		予算額	特定財源	一般財源 (社会保障財源化分)	一般財源
民生費	社会福祉費	9,838,053	4,620,012	440,046	4,777,995
	老人福祉費	3,263,825	511,032	521,815	2,230,978
	児童福祉費	8,533,228	4,707,898	176,785	3,648,545
	生活保護費	4,229,433	3,103,801	227	1,125,405
衛生費	保健衛生費	2,127,926	252,326	261,127	1,614,473
合計		27,992,465	13,195,069	1,400,000	13,397,396

ウ 地方交付税

地方交付税は、国がどの地域に住む住民にも標準的な行政サービスや道路等の社会資本を提供することができるように、国税の一定割合を収入の足りない地方公共団体に交付するものです。地方公共団体が自ら徴収した地方税同様、どのような使途に充てるかはその地方公共団体に任されています。

令和元年度の予算額は50億円で、歳入全体の7.0%を占めており、前年度の交付実績などを踏まえ、前年度同額となっています。

エ 国庫支出金

国庫支出金は、国が法律に基づいて負担する生活保護費や児童手当費などの扶助費、地方公共団体が行う道路建設事業や災害復旧事業などに対して、国が用途を特定して交付するものです。

令和元年度の予算額は101億7,131万円で、歳入全体に占める割合は、14.2%となっています。

大甕駅周辺地区整備事業の概成に伴う社会資本整備総合交付金の減などにより、前年度予算額の112億9,558万円と比較すると、11億2,427万円の減(△10.0%)となっています。

オ 寄附金

寄附金は、地方公共団体以外の者から市が受ける金銭の無償譲渡です。令和元年度の予算額は7億10万円で、歳入全体に占める割合は、1.0%となっています。

カ 基金繰入金

基金繰入金は、基金(市の預金)から建設事業や市債の返済などの特定の目的に充てるほか、予算全体の財源調整のために繰り入れるものです。

令和元年度の予算額は82億7,392万円で、歳入全体に占める割合は、11.5%となっています。

財政調整基金繰入金は、地方創生の取組を強く推進するため25億1,260万円を繰り入れ、このうち、ふるさと寄附金積立分については、寄附の目的に沿った事業に活用するため、10億8,974万円を繰り入れています。

また、公共施設の長寿命化や除却に係る経費に充てるため、公共施設等総合管理基金から10億5,888万円を繰り入れています。

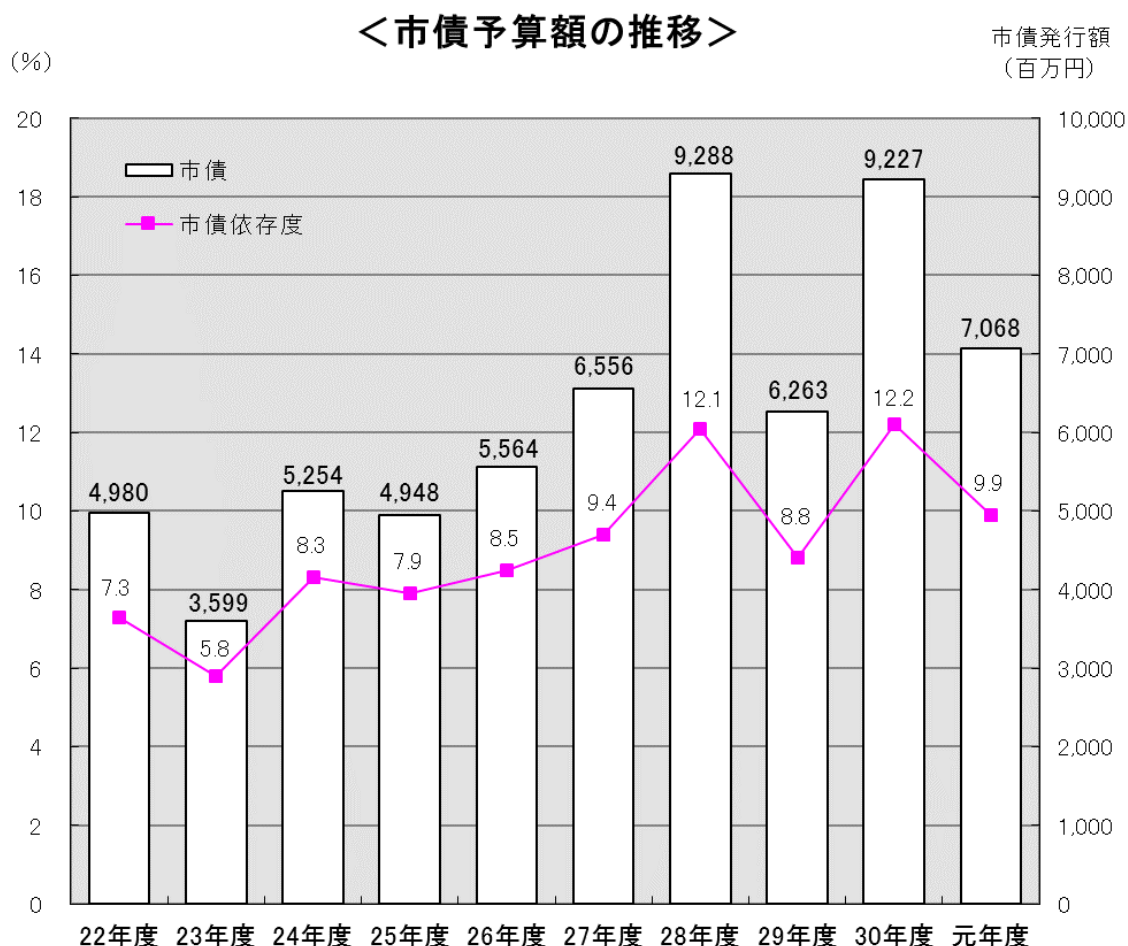
キ 市債

市債は、市が公共事業、災害復旧事業などの資金調達のために行う長期の借入金です。令和元年度の予算額は70億6,830万円で、前年度予算額の92億2,720万円と比較すると21億5,890万円の減(△23.4%)となっています。

これは、新庁舎建設事業や学校給食共同調理場建設事業の完了や大甕駅周辺地区整備事業の概成による減となったものです。

市債依存度(歳入総額に占める市債の割合)は、前年度の12.2%から9.9%と減っています。

なお、この市債の返済金は、翌年度以降に公債費として歳出予算に計上し、返済していきます。



(2) 歳出

令和元年度の歳出予算額について、款別（経費の目的・機能ごと）及び性質別（経費の性質・用途ごと）に見てみます。

ア 歳出予算の款別（目的別）内訳

歳出予算を款別に分類してみると、最も構成比の高いのは民生費で全体の36.2%、次いで教育費12.9%、総務費12.2%、土木費11.1%、公債費8.7%と続きます。

各費目の主な内容は、次のとおりです。

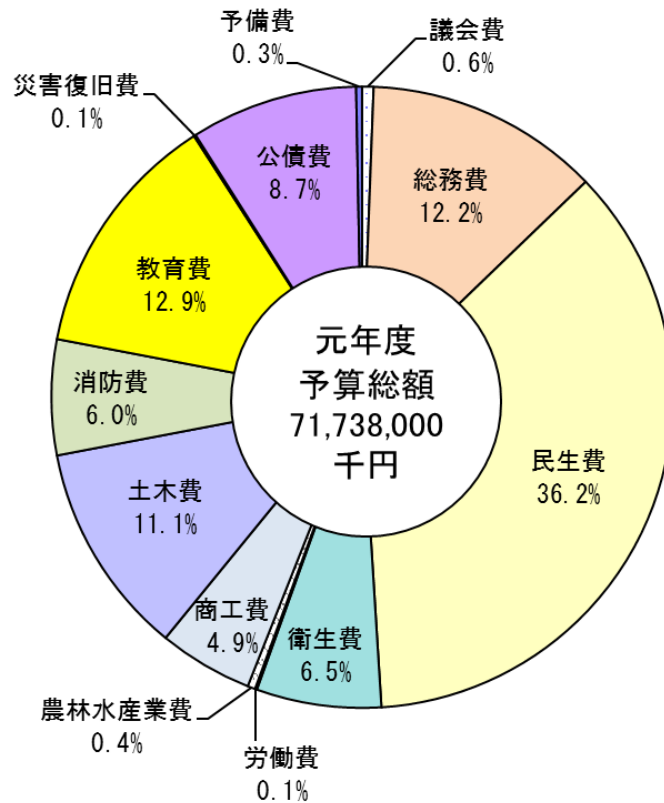
区 分	主 な 内 容
議会費	市議会議員の報酬、議会の開催費、議会事務局の運営費
総務費	庁舎の維持管理費、財産管理費、徴税費、統計調査費、戸籍住民基本台帳費、監査委員費、企画費、文化振興費、市民運動推進費、防災対策費、国民体育大会費
民生費	社会福祉費、障害者福祉費、老人福祉費、児童福祉費、生活保護費、女性活動推進費
衛生費	保健衛生費、清掃費、環境保全対策費
労働費	勤労者福祉対策費、雇用安定対策費
農林水産業費	農業委員会費、農業・林業・水産業振興費、漁港費
商工費	商工振興費、計量検査費、観光費、かみね動物園費、奥日立観光施設費、温泉保養施設費、久慈観光交流施設費、消費生活対策費
土木費	道路、河川、港湾、公営住宅、下水道、公園などの整備・管理費、都市計画費、交通安全対策費
消防費	常備消防費、消防施設・車両整備費
教育費	小・中・特別支援学校及び幼稚園の整備・管理費、社会教育費、保健体育費
災害復旧費	津波被災住宅再建支援補助費、応急仮設住宅借上事業費
公債費	市債の償還のための元金や利子、一時借入金の利子
予備費	予算の議決後に不測の事態が生じた場合に対処するための経費

＜一般会計款別歳出予算の内訳＞

(単位：千円)

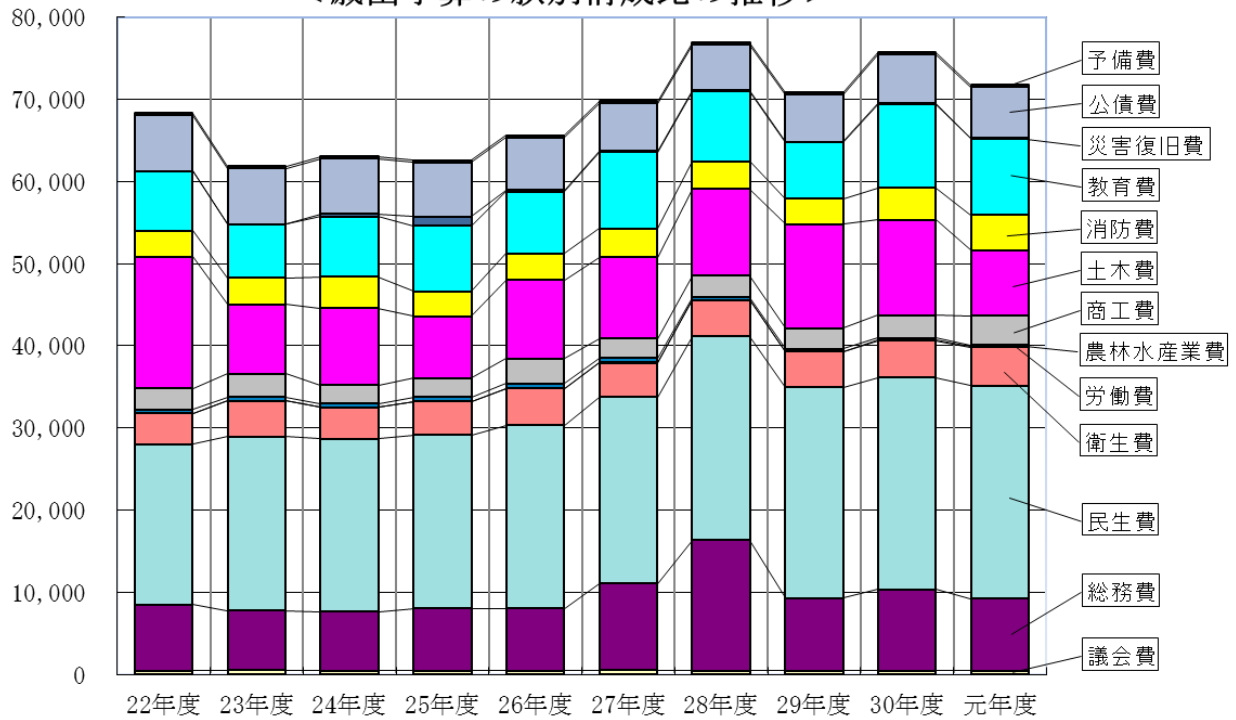
区 分	元 年 度			3 0 年 度			総額の前 年度比 (%)
	総 額	人件費	その他	総 額	人件費	その他	
議 会 費	444,166	393,052	51,114	436,685	388,362	48,323	101.7
総 務 費	8,750,025	3,657,812	5,092,213	9,889,737	3,548,205	6,341,532	88.5
民 生 費	25,946,087	2,126,346	23,819,741	25,789,905	2,111,421	23,678,484	100.6
衛 生 費	4,667,795	639,767	4,028,028	4,503,633	646,526	3,857,107	103.6
労 働 費	43,532	26,727	16,805	32,155	26,300	5,855	135.4
農林水産業費	255,389	132,691	122,698	304,683	147,520	157,163	83.8
商 工 費	3,529,830	562,890	2,966,940	2,766,523	527,279	2,239,244	127.6
土 木 費	7,979,896	1,331,741	6,648,155	11,580,896	1,352,191	10,228,705	68.9
消 防 費	4,317,925	2,825,975	1,491,950	3,901,394	2,755,565	1,145,829	110.7
教 育 費	9,262,946	1,979,471	7,283,475	10,171,691	2,121,221	8,050,470	91.1
災害復旧費	70,910	290	70,620	78,647	153	78,494	90.2
公 債 費	6,219,499	0	6,219,499	5,964,051	0	5,964,051	104.3
予 備 費	250,000	0	250,000	250,000	0	250,000	100.0
総 額	71,738,000	13,676,762	58,061,238	75,670,000	13,624,743	62,045,257	94.8

＜歳出予算の款別構成比＞



(百万円)

＜歳出予算の款別構成比の推移＞



イ 歳出予算の性質別内訳

歳出予算を性質別に大きく分類すると、「義務的経費」、「投資的経費」、「その他の経費」の3つに分けることができます。

義務的経費とは、人件費、扶助費及び公債費の合計で、組織の運営のためや法令などによりその支出が義務付けられているものであり、令和元年度予算額では351億4,544万円となり、歳出総額の49.0%を占めています。

これに対し、投資的経費とは、普通建設事業費、災害復旧事業費の合計で、その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等が将来に残るものに支出される経費であり、予算額は114億8,761万円となり、歳出総額の16.0%を占めています。

次に、性質別予算を個々に見た場合、最も構成比が高いのは、社会保障制度の一環として、生活に支援が必要な方への援助や各種福祉サービスを提供する扶助費で、21.4%（153億5,161万円）となっています。

次いで、職員給与費などからなる人件費で、18.9%（135億7,434万円）を占めています。

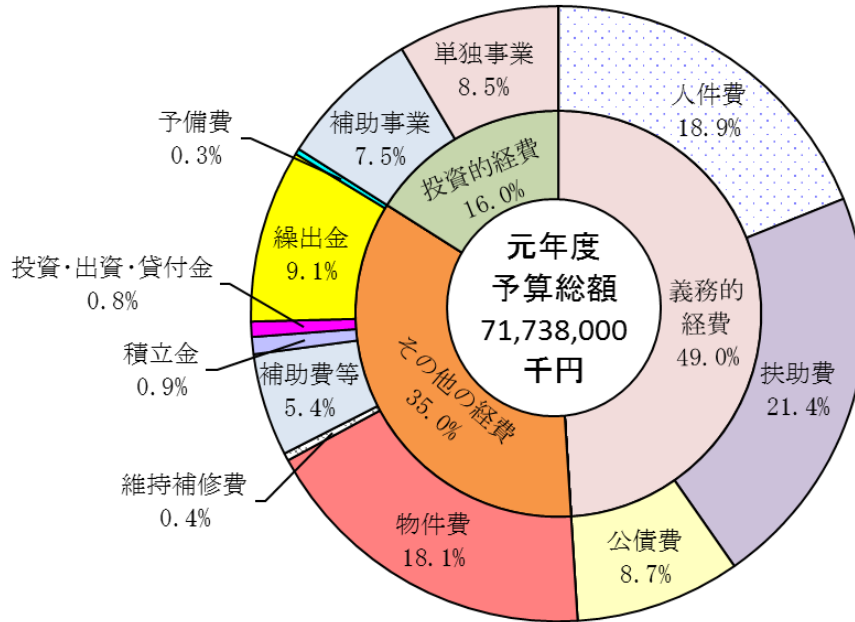
3番目に構成比率が高いのは、市が業務を遂行する際に要する需用費（消耗品費、印刷製本費、光熱水費など）、役務費（通信運搬費、手数料など）備品購入費、委託料などの物件費で、18.1%（129億9,482万円）となっています。

＜一般会計性質別歳出予算の内訳＞

(単位：千円)

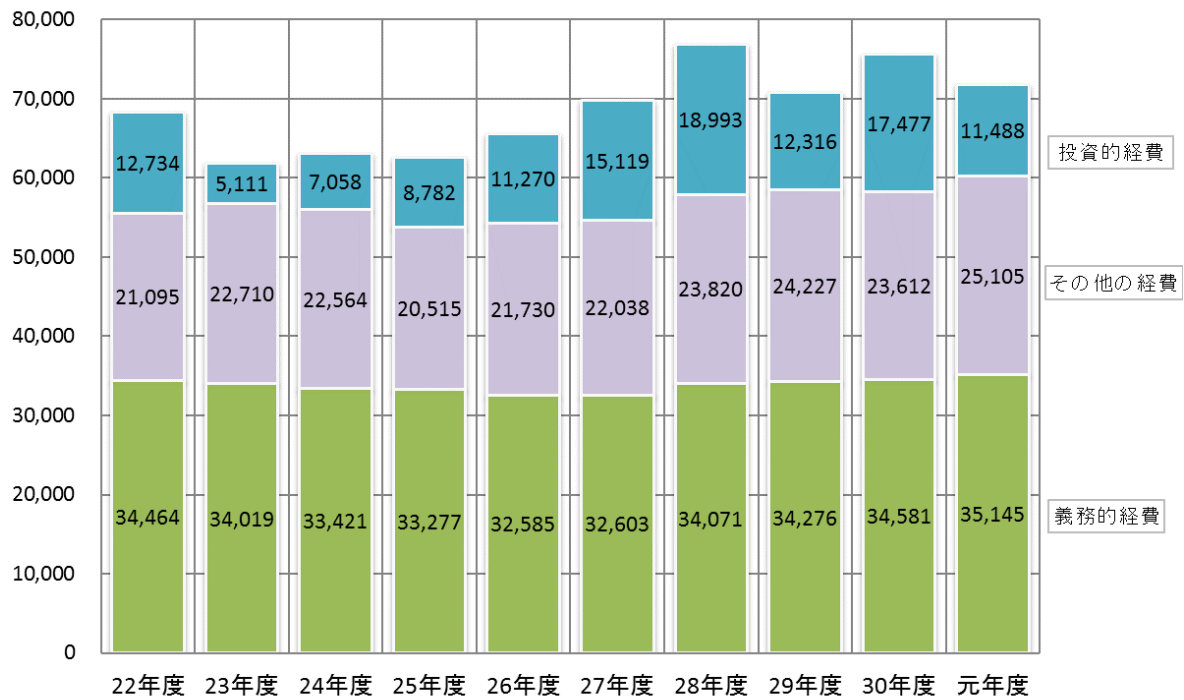
区 分	予 算 額		比 較	前年度比 (%)	構成比 (%)
	元年度	30年度			
義 務 的 経 費	35,145,444	34,580,448	564,996	101.6	49.0
人 件 費	13,574,340	13,517,250	57,090	100.4	18.9
扶 助 費	15,351,605	15,099,147	252,458	101.7	21.4
公 債 費	6,219,499	5,964,051	255,448	104.3	8.7
物 件 費	12,994,817	11,745,339	1,249,478	110.6	18.1
維 持 補 修 費	262,904	467,782	△204,878	56.2	0.4
補 助 費 等	3,902,618	3,385,364	517,254	115.3	5.4
積 立 金	614,233	758,494	△144,261	81.0	0.9
投 資 及 び 出 資 金	258,121	343,015	△84,894	75.3	0.4
貸 付 金	286,500	237,830	48,670	120.5	0.4
繰 出 金	6,535,757	6,424,314	111,443	101.7	9.1
投 資 的 経 費	11,487,606	17,477,414	△5,989,808	65.7	16.0
普 通 建 設 事 業 費	11,485,237	17,475,043	△5,989,806	65.7	16.0
内 補 助	5,381,733	6,951,440	△1,569,707	77.4	7.5
内 単 独	6,103,504	10,523,603	△4,420,099	58.0	8.5
災 害 復 旧 事 業 費	2,369	2,371	△2	99.9	0.0
内 補 助	2,369	2,371	△2	99.9	0.0
内 単 独			-	-	-
予 備 費	250,000	250,000	0	100.0	0.3
総 額	71,738,000	75,670,000	△3,932,000	94.8	100.0

<歳出予算の性質別構成比>



<歳出の性質別構成比の推移>

(百万円)



3 特別会計予算

特別会計は、特定の事業を行う場合又は特定の歳入をもって特定の歳出に充てる場合に、一般の歳入歳出と区別して別個に経理するための会計です。

令和元年度の特別会計の予算総額は、348億7,195万円で、前年度の352億8,997万円と比較すると、4億1,802万円の減（△1.2%）となっています。各会計の内容については、次のとおりです。

<令和元年度特別会計当初予算額>

（単位：千円）

会 計 名	予 算 額		比 較	前年度比 （%）
	元年度当初	30年度当初		
国民健康保険事業	15,161,501	16,241,707	△1,080,206	93.3
介護保険事業	16,114,732	15,593,393	521,339	103.3
介護サービス事業	625,881	634,602	△8,721	98.6
戸別合併処理 浄化槽事業	23,761	23,743	18	100.1
後期高齢者 医療事業	2,946,074	2,796,527	149,547	105.3
総 額	34,871,949	35,289,972	△418,023	98.8

国民健康保険事業

国民健康保険事業特別会計は、国民健康保険制度に基づく保険事業を円滑に運営するための会計です。この会計は、保険加入者から納入される保険料のほか、県及び市の負担によって運営されています。

<国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算の内訳>

1 歳入

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	元年度当初	30年度当初		
国民健康保険料	3,171,579	3,388,357	△216,778	93.6
県支出金	10,689,206	11,485,726	△796,520	93.1
財産収入	1	34	△33	2.9
繰入金	1,280,368	1,347,280	△66,912	95.0
諸収入	20,347	20,310	37	100.2
歳入合計	15,161,501	16,241,707	△1,080,206	93.3

2 歳出

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	元年度当初	30年度当初		
総務費	257,108	246,581	10,527	104.3
保険給付費	10,527,693	11,288,367	△760,674	93.3
国民健康保険事業費 納付金	4,080,625	4,484,326	△430,701	91.0
共同事業拠出金	10	10	0	100.0
保健事業費	160,065	157,389	2,676	101.7
基金積立金	71,000	34	70,966	208,823.5
諸支出金	15,000	15,000	0	100.0
予備費	50,000	50,000	0	100.0
歳出合計	15,161,501	16,241,707	△1,080,206	93.3

介護保険事業

介護保険事業特別会計は、主に65歳以上の方などが介護保険のサービスを受けた場合の費用を支払うための会計です。

この会計は、保険加入者から納入される保険料や社会保険診療報酬支払基金からの交付金のほか、国、県及び市の負担によって運営されています。

<介護保険事業特別会計歳入歳出予算の内訳>

1 歳入

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	元年度当初	30年度当初		
保 険 料	3,319,322	3,329,939	△10,617	99.7
分担金及び負担金	1,080	1,080	0	100.0
国 庫 支 出 金	3,628,649	3,442,184	186,465	105.4
支 払 基 金 交 付 金	4,182,590	4,047,684	134,906	103.3
県 支 出 金	2,268,916	2,199,489	69,427	103.2
財 産 収 入	1,988	1,616	372	123.0
繰 入 金	2,711,875	2,571,079	140,796	105.5
諸 収 入	312	322	△10	96.9
歳 入 合 計	16,114,732	15,593,393	521,339	103.3

2 歳出

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	元年度当初	30年度当初		
総 務 費	307,694	313,981	△6,287	98.0
保 険 給 付 費	14,924,712	14,448,520	476,192	103.3
地 域 支 援 事 業 費	866,351	814,719	51,632	106.3
保 健 福 祉 事 業 費	765	737	28	103.8
基 金 積 立 金	1,988	1,616	372	123.0
諸 支 出 金	5,222	5,820	△598	89.7
予 備 費	8,000	8,000	0	100.0
歳 出 合 計	16,114,732	15,593,393	521,339	103.3

介護サービス事業

介護サービス事業特別会計は、介護保険制度に基づく居宅サービスや介護福祉施設サービスなど、市がいろいろな介護サービスを提供する事業を行うための会計です。

この会計は、保険者から支払われる給付費やサービスを受けた方が支払う負担金のほか、市税など（一般会計からの繰入金）によって運営されています。

サービス事業の主な内容は、次のとおりです。

- ・通所介護事業（デイサービス）
- ・短期入所生活介護事業（ショートステイ）
- ・施設介護サービス事業（特別養護老人ホーム）

<介護サービス事業特別会計歳入歳出予算の内訳>

1 歳入

（単位：千円）

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	元年度当初	30年度当初		
サービス収入	419,918	449,266	△29,348	93.5
繰入金	205,904	185,263	20,641	111.1
諸収入	59	73	△14	80.8
歳入合計	625,881	634,602	△8,721	98.6

2 歳出

（単位：千円）

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	元年度当初	30年度当初		
サービス事業費	625,881	634,602	△8,721	98.6
歳出合計	625,881	634,602	△8,721	98.6

戸別合併処理浄化槽事業

戸別合併処理浄化槽事業特別会計は、中里地区に戸別合併処理浄化槽を設置することにより、し尿等を適正に処理し、生活環境の保全と公衆衛生の向上を目的とするための会計です。

この会計は、受益者から納入される使用料のほか、市税など（一般会計からの繰入金）によって運営されています。

<戸別合併処理浄化槽事業特別会計歳入歳出予算の内訳>

1 歳入

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	元年度当初	30年度当初		
繰 入 金	15,323	15,156	167	101.1
諸 収 入	8,438	8,587	△149	98.3
歳 入 合 計	23,761	23,743	18	100.1

2 歳出

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	元年度当初	30年度当初		
浄 化 槽 管 理 費	15,790	15,772	18	100.1
公 債 費	7,971	7,971	0	100.0
歳 出 合 計	23,761	23,743	18	100.1

後期高齢者医療事業

後期高齢者医療事業特別会計は、後期高齢者医療制度に基づく保険料の経理を円滑に行っていくための会計です。

<後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出予算の内訳>

1 歳入

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	元年度当初	30年度当初		
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	2,507,678	2,379,385	128,293	105.4
広 域 連 合 交 付 金	10,710	10,710	0	100.0
繰 入 金	421,375	400,121	21,254	105.3
諸 収 入	6,311	6,311	0	100.0
歳 入 合 計	2,946,074	2,796,527	149,547	105.3

2 歳出

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	元年度当初	30年度当初		
総 務 費	23,755	22,103	1,652	107.5
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	2,897,862	2,754,067	143,795	105.2
保 健 事 業 費	18,457	14,357	4,100	128.6
諸 支 出 金	6,000	6,000	0	100.0
歳 出 合 計	2,946,074	2,796,527	149,547	105.3

4 企業会計予算

地方公営企業法を適用し、いわゆる企業会計方式により市が経営している事業は、水道事業、下水道事業の2事業です。

企業会計には経常的な経営活動を示すもの（収益的収入及び支出）及び建設改良事業等の資本的な収支を示すもの（資本的収入及び支出）があります。

企業会計の令和元年度当初予算額は、次のとおりです。

<令和元年度企業会計当初予算額>

（単位：千円）

会計名	科目	元年度当初	30年度当初	前年度比（％）
水道事業	収益的収入	3,728,124	3,777,610	98.7
	収益的支出	3,500,430	3,323,532	105.3
	資本的収入	956,639	1,436,289	66.6
	資本的支出	2,569,736	3,264,406	78.7
下水道事業	収益的収入	4,095,834	4,132,947	99.1
	収益的支出	3,742,733	3,756,633	99.6
	資本的収入	1,149,707	1,462,784	78.6
	資本的支出	2,370,872	2,706,856	87.6
合計	収益的収入	7,823,958	7,910,557	98.9
	収益的支出	7,243,163	7,080,165	102.3
	資本的収入	2,106,346	2,899,073	72.7
	資本的支出	4,940,608	5,971,262	82.7

※ 資本的収支の不足分は、収益的収支などでやりくりしています。

◇主な収入

【水道事業】

料金 3,170,478千円
 企業債 799,800千円

【下水道事業】

使用料 2,747,441千円
 企業債 393,000千円
 国庫補助金 408,639千円

5 令和元年度の主な施策の概要

(1) 健やかで安心して暮らせるまち（福祉・医療）

<子育て環境の整備>

ア 来年4月の供用開始に向け、（仮称）はなやま認定こども園の園舎建設を進めるとともに、市民ニーズを踏まえた保育定員の適正化を図るため、みやた認定こども園の新園舎建設に向けた基本・実施設計に着手します。

イ 平成29年度からモデル事業として取り組んできた5歳児健康診査を本格実施するほか、新生児聴覚検査や乳児1か月健康診査の費用助成を新たに開始するとともに、予防接種の助成メニューにおたふくかぜを追加します。

<高齢者の生きがいと自立の支援>

ア 高齢者の居場所づくりを目的とした元気カフェについて、新たに南部地区への開設を進めるほか、高齢者の外出支援についても、路線バスやタクシー利用に対する助成制度を拡充します。

イ 認知症高齢者の支援体制を強化するため、日立市社会福祉協議会と連携して成年後見サポートセンターを新設するとともに、老朽化が著しい萬春園については、利用者が安全で快適に生活できるよう、再整備に向けた基本設計に着手します。

<障害者を支える環境の充実>

本年4月に供用を開始した「鳩が丘さくら福祉センター」を拠点に、障害者がその能力や特性に応じて、地域で安心して自立した生活を営むことができるようサービスの更なる向上に取り組むとともに、同施設内に、緊急時の短期入所の機能を合わせ持つグループホームの建設を進めます。

<健康を支える医療の充実>

市内で安心して子どもを出産できるよう、地域周産期母子医療センターの再開に向けた医師の確保を進めるほか、看護師等の人材確保を図るため、本市奨学金制度の利用者が、市内の医療機関や介護施設等に就職した場合の助成制度を創設します。

～本施策の主な事業～

○認定こども園園舎建設事業	397,598千円
○高齢者の居場所づくり事業	22,985千円
○奨学生医療・介護・福祉職就業支援事業	338千円
○地域子ども食堂運営補助事業	1,268千円
○萬春園再整備事業	45,720千円

○高齢者おでかけ支援事業	44,225千円
○プレミアム付商品券事業	221,897千円
○日立メディカルセンター看護専門学校増設校舎建設費補助	150,000千円

(2) 人と文化をつくるまち（教育・文化）

<豊かな人間性と確かな学力の向上>

ア 来年度以降の新学習指導要領の全面実施に備え、外国語指導助手を増員し、本市の特色ある教育の一つである外国語学習環境の更なる充実を図ります。

イ 学校施設の整備については、新校舎の供用を開始した久慈小学校の屋内運動場改築とともに、豊浦小学校、日高小学校の校舎改築を進めるほか、新たに中里中学校の校舎と十王中学校の屋内運動場改築に向けた基本・実施設計に着手します。

<学習機会の充実と地域・家庭の教育力向上>

児童クラブの対象を小学6年生まで、利用時間を午後7時まで拡充するほか、放課後子ども教室の実施場所を3か所から5か所に増やし、子どもたちの安全な居場所づくりの充実を図ります。

<多様な文化・芸術の推進>

日立シビックセンターが、まもなく開館30周年を迎えることから、施設の利用者増を図り、新たなまちの賑わい創出を目指すため、科学館の再整備に向けた基本計画策定に取り組みます。

<誰もが楽しめる生涯スポーツの推進>

第74回国民体育大会「いきいき茨城ゆめ国体」、第19回全国障害者スポーツ大会「いきいき茨城ゆめ大会」の円滑な運営を図るため、駐車場等の環境整備を進めるほか、関係部課相互の緊密な連携により、全庁的な取組を推進していくとともに、市民の皆様を始め、コミュニティや企業、各種団体等のあらゆる総力を結集し、市を挙げて訪れる方々を歓迎する機運を高めます。

～本施策の主な事業～

○いきいき茨城ゆめ国体・いきいき茨城ゆめ大会開催事業	495,759千円
○シビックセンター科学館再整備基本計画策定	3,000千円
○新入学生徒用スクールカバン贈呈	14,850千円
○外国語指導助手活用による英語力育成事業	104,207千円
○移動図書館車更新事業	25,237千円
○児童クラブ運営事業	226,738千円

(3) 活力ある産業のまち（産業）**<基幹産業の活性化と新産業創出の支援>**

ア 販路開拓や特許技術の取得推進、先端設備の導入、新技術・新製品開発などの新たなチャレンジを支援するとともに、中小企業のI o T・A Iへの理解と技術者育成、さらには事業承継など、本市がこれからも「ものづくりのまち」として発展し続けられるよう、中小企業の新たな挑戦を、まち全体で応援します。

イ 新たに、中小企業のU I Jターンによる人材確保への支援や、働き方改革モデル企業への支援、新規卒業者マッチング支援などに取り組むほか、女性を始め、誰もが働きやすい職場環境づくりへの支援にも取り組みます。

<地域に根ざした商業の活性化>

日立駅前の活性化を図るため、大型商業施設への出店に対する支援や、子どもの遊び場の整備などを進め、賑わいの創出や周辺施設への回遊性の向上を図ります。

<地域の特性を活かした農・林業の振興>

今年度から森林経営管理法に基づく新たな森林管理制度がスタートしたことに伴い、森林資源の適切な管理に向けて森林所有者の意向調査を実施し、林業の成長産業化を図ります。

<活力ある水産業の振興>

市内の漁業協同組合に対して、引き続き新規漁業就業者の雇用支援を行うとともに、新たに水産物の消費拡大を図る事業への補助を行うなど、水産業の振興を図ります。

<地域の資源を活用した観光の振興>

ア かみね動物園におけるニホンザル舎の再整備工事や猛獣舎の基本・実施設計を進めるとともに、新たに、かみね公園全体の活性化に向けた検討に着手するなど、更なる交流人口の拡大につなげます。

イ 海水浴場の賑わいを創出するため、河原子及び伊師浜海水浴場に、砂浜を活用したアスレチック遊具を設置するとともに、久慈浜海水浴場では、アート作品の展示とワークショップを開催します。

～本施策の主な事業～

○日立駅前再活性化事業	126,000千円
○動物園再整備事業	197,173千円
○海水浴場にぎわい創出検討事業	42,350千円

○産業基盤活性化事業	16,928千円
○産業団地整備事業	546,554千円
○商店街活性化事業	32,380千円
○日立アルプス活用検討事業	6,871千円
○森林経営計画事業	12,000千円

(4) 都市機能が充実したまち（都市基盤）

<快適な市街地の整備>

昨年12月に東西自由通路が供用開始となった大甕駅において、引き続き東口駅前広場などの整備を進めるとともに、ひたちBRTの乗入れにより、交通の利便性が向上した常陸多賀駅について、更なる拠点性の向上に向け、市街地再開発の可能性を含めた駅周辺における地区整備の在り方などの検討を進めます。

<まちの活力向上のための幹線道路と生活道路の整備>

山側道路北伸の機能を有する鮎川・城南道路の整備に向け、測量調査や詳細設計に着手するほか、常陸太田市との連絡性を高め、地域間交流や産業振興を図るため、(仮称)真弓トンネルの整備を進めます。

<やすらげる公園・緑地の整備>

子育て世代を始め、誰からも親しまれる、快適な公園環境の整備を進めるとともに、市民との連携・協働による地域に根ざした、適切な維持管理を進めます。

<住みやすい環境の形成>

ア 引き続き、市営滑川住宅団地の整備を進めるほか、空き家対策として、新たにリフォームや解体に係る費用の一部を助成し、その利活用を促進します。

イ 従来の子育て応援マイホーム取得助成に加え、山側住宅団地に住宅を取得又は賃貸した子育て・若者世帯への支援を行うとともに、ひたちBRT沿線に良好な宅地造成を行う事業者への助成制度創設など、定住や住替えを促進する取組を進めます。

～本施策の主な事業～

○常陸多賀駅周辺地区整備事業	17,652千円
○鮎川・城南道路整備事業	92,000千円
○山側住宅団地住み替え促進事業	25,000千円
○(仮称)真弓トンネル整備事業	28,096千円
○滑川団地建替事業	781,622千円
○ひたち子育て応援マイホーム取得助成事業	121,908千円
○空き家利活用促進事業	18,044千円

(5) 安全で環境にやさしいまち（生活環境）

<豊かな自然環境の保全とエネルギー利用の効率化>

ア 環境負荷低減と新エネルギー導入を促進するため、家庭用太陽光発電システムやエネファーム等の設置に対する助成を行います。

イ 子どもたちの環境教育活動への支援や、気象に関する講演会を開催するなど、環境の保全と啓発、創造に関する施策を推進します。

<消防・救急体制の強化>

救急救命士の養成や、車両及び資機材の更新を行うとともに、南部地区の防災拠点となる南部地区消防庁舎の整備を進め、消防力の強化を図ります。

<防犯活動・交通安全の推進>

引き続き、防犯灯の完全LED化に向けた支援を行うとともに、今後の在り方を検討するため、防犯灯設置状況の実態調査を進めてまいります。

<墓地・葬祭場の整備と管理>

各火葬場の火葬炉設備の機能を維持するため、修繕計画に基づく補修を行うとともに、合葬式墓地の供用開始に合わせ、鞍掛山霊園内の施設整備を進めます。

～本施策の主な事業～

○防災体制整備事業	153,521千円
○南部地区消防庁舎整備事業	1,039,556千円
○ごみ等排出困難世帯回収支援事業	225千円
○Net 119緊急通報システム構築事業	3,303千円
○防犯灯設置費補助事業	83,542千円

(6) みんなで築くまち（協働）

<コミュニティとの協働>

国体を契機としたコミュニティとの連携事業として、花いっぱい運動や環境美化活動などを推進するとともに、持続可能なコミュニティ活動の在り方検討を進めます。

<男女が共に築く社会>

引き続き、女性の活躍推進に向けた人材育成講座や、女性の就業専門資格取得等補助などに取り組むとともに、ワーク・ライフ・バランスについても積極的な啓発を図ります。

<情報共有の充実>

映画「ある町の高い煙突」を活用したプロモーションを展開し、大煙突ゆかりの地ツアーの企画などを含め、「ものづくりのまち」、「さくらのまち」としての本市のルーツを広く発信し、交流人口の拡大を図ります。

<効率的・効果的な行政経営>

市民サービスの更なる向上を図るため、電子マネーを利用した公金収納システムの導入や、スマートフォン向けの地域情報アプリの構築を進めるとともに、今年度で第7次行財政改革の推進期間が終了するため、新たな行財政改革大綱の策定に着手し、これからの時代にあった市役所改革を進めます。

～本施策の主な事業～

○市制施行80周年記念事業	19,889千円
○シティプロモーション推進事業	33,321千円
○コミュニティ活動推進事業	5,095千円
○次期総合戦略策定事業	11,688千円
○電子マネー導入事業	3,522千円
○電子行政サービス推進事業	8,596千円

6 平成30年度予算に対する下半期収入支出の状況について

(1) 一般会計

一般会計の平成31年3月31日現在の款別歳入予算の収入状況と款別歳出予算の支出状況は、次表のとおりです。

<平成30年度一般会計款別歳入予算額と収入状況>

(平成31年3月31日現在)

区 分	予算現額	収入済額	収入割合
	千円	千円	
1 市 税	26,752,231	26,981,858	100.9
2 地 方 譲 与 税	524,000	551,053	105.2
3 利 子 割 交 付 金	30,000	41,232	137.4
4 配 当 割 交 付 金	50,000	93,956	187.9
5 株式等譲渡所得割交付金	21,000	80,739	384.5
6 地方消費税交付金	3,200,000	3,486,196	108.9
7 ゴルフ場利用税交付金	12,000	13,975	116.5
8 自動車取得税交付金	60,000	139,698	232.8
9 地方特例交付金	86,000	113,115	131.5
10 地方交付税	6,566,849	6,566,849	100.0
11 交通安全対策特別交付金	37,000	27,035	73.1
12 分担金及び負担金	372,417	339,451	91.1
13 使用料及び手数料	2,728,376	2,509,706	92.0
14 国庫支出金	12,677,067	10,744,634	84.8
15 県 支 出 金	4,251,483	1,477,168	34.7
16 財 産 収 入	314,790	292,083	92.8
17 寄 附 金	1,117,116	1,065,484	95.4
18 繰 入 金	4,802,357	496,058	10.3
19 繰 越 金	5,408,291	5,408,291	100.0
20 諸 収 入	1,966,036	1,626,846	82.7
21 市 債	9,970,919	89,000	0.9
計	80,947,932	62,144,427	76.8

＜平成30年度一般会計款別歳出予算額と支出状況＞

(平成31年3月31日現在)

区 分	予算現額	支出済額	支出割合
	千円	千円	%
1 議会費	438,104	420,657	96.0
2 総務費	12,413,074	7,345,639	59.2
3 民生費	25,746,904	20,749,950	80.6
4 衛生費	4,485,028	3,171,596	70.7
5 労働費	34,362	31,829	92.6
6 農林水産業費	279,801	225,068	80.4
7 商工費	3,052,451	2,646,308	86.7
8 土木費	11,044,746	4,955,968	44.9
9 消防費	3,907,117	3,750,488	96.0
10 教育費	8,721,926	6,745,329	77.3
11 災害復旧費	41,529	34,361	82.7
12 公債費	5,920,965	5,678,081	95.9
13 予備費	97,134	0	0.0
計	76,183,141	55,755,274	73.2

なお、平成30年度末の市債現在高見込額は、60,574,285千円となっております。

また、会計年度中に一時的に収支の不均衡が生じ、歳計現金が不足した場合に、その資金不足を補うために一時的に借入れを行う、一時借入金はありませんでした。

(2) 特別会計

特別会計の平成31年3月31日現在の予算額及び収入支出の状況は、次表のとおりです。

それぞれの会計の性質及び内容により、その執行状況も異なりますが、市は、事業の性質に応じて効率的に執行するよう努めています。

<平成30年度特別会計予算額と収入支出の状況>

(平成31年3月31日現在)

会 計 名	予算現額	執 行 状 況			
		収入済額	収入割合	支出済額	支出割合
	千円	千円	%	千円	%
国民健康保険事業	16,790,042	13,794,916	82.2	14,274,860	85.0
介護保険事業	16,194,037	12,793,281	79.0	13,782,610	85.1
介護サービス事業	635,122	404,882	63.7	628,297	98.9
戸別合併処理浄化槽事業	23,743	7,064	29.8	19,084	80.4
後期高齢者医療事業	2,808,401	2,615,563	93.1	2,599,180	92.6
合 計	36,451,345	29,615,706	81.2	31,304,031	85.9

7 市民の市税負担の状況について

市の財政は、市民の皆さんの直接・間接の負担によって賄われています。なかでも市税は、市の財政を運営していくために基盤となる最も重要な歳入であり、市は、常に適正で公平な負担に努力しております。

令和元年度の予算額は268億2,437万円となっており、市民の皆さんの負担額を世帯、人口の平均で表すと、下表のようになります。

<市民の税負担の状況>

税目	区分	令和元年度予算額	1世帯当たり負担額 (年額)	1人当たり負担額 (年額)
		千円	円	円
	直接税	25,805,369	328,936	145,721
	市民税	11,991,000	152,847	67,712
	固定資産税	11,379,687	145,055	64,260
	軽自動車税	409,000	5,213	2,310
	都市計画税	2,025,000	25,812	11,435
	鉦産税	682	9	4
	間接税	1,019,000	12,989	5,754
	市たばこ税	984,000	12,543	5,556
	入湯税	35,000	446	198
	計	26,824,369	341,925	151,475

(注) 世帯数78,451世帯、人口177,088人(平成31年4月1日現在常住人口)